



2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3077 URL <https://www.horiifood.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 明久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 大貫 春樹 (TEL) 029 (233) 5825
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第1四半期の連結業績(2025年12月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	1,584	—	213	—	209	—	172	—
2025年11月期第1四半期	1,164	9.8	45	—	44	—	24	—

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 196百万円(—%) 2025年11月期第1四半期 32百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第1四半期	24.84	24.71
2025年11月期第1四半期	4.23	—

(注)1. 当社は、2025年11月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から11月30日に変更いたしました。それに伴い、2026年11月期第1四半期(2025年12月1日から2026年2月28日)と、比較対象となる2025年11月期第1四半期(2025年4月1日から2025年6月30日)の期間が異なるため、2026年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注)2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、2025年11月期第1四半期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第1四半期	3,737	1,273	32.8
2025年11月期	3,482	1,076	29.6

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 1,225百万円 2025年11月期 1,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日~2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,786	—	252	—	242	—	242	—	35.00
通期	5,570	—	425	—	406	—	406	—	58.59

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2. 当社は、2025年11月期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から11月30日に変更いたしました。それに伴い、2026年11月期第2四半期（2025年12月1日から2026年5月31日）と、比較対象となる2025年11月期第2四半期（2025年4月1日から2025年9月30日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。また、決算期変更の経過期間となる2025年11月期は、2025年4月1日から2025年11月30日までの8ヶ月決算となるため、対前期増減率についても記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社（社名） 有限会社セイコーポレ、除外 0社（社名） —
 ション

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年11月期1Q	6,930,000株	2025年11月期	6,930,000株
2026年11月期1Q	439株	2025年11月期	439株
2026年11月期1Q	6,929,561株	2025年11月期1Q	5,879,561株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権発足後の勢いを背景に物価高対策等の期待感から個人消費は安定して推移いたしました。一方で、不安定な国際情勢を背景とした物価上昇も続いており、景気の動向は依然として不透明な状況にあります。

外食業界におきましては、年末年始の繁忙期に加えインバウンド効果も加わり、緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇に伴う原材料価格の上昇や人件費関連コストの上昇も継続しており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中当社グループは、新たに宮城県及び福島県にて3店舗の焼肉店を経営する有限会社セイコーポレーションの全株式を取得し子会社化しました。駅前および郊外において、仙台牛をはじめとする厳選食材を炭火で提供する焼肉業態を運営しております。今後は、郊外店舗における食事需要への対応や既存店のリモデルなど、ノウハウを生かした新たな事業の柱に育成してまいります。

既存店につきましては、年末年始の繁忙期需要に加え、自社アプリ会員及びLINE会員の獲得強化により、予約状況は堅調に推移いたしました。加えて、昨年9月にオープンしました「KOBE Beef Emperor Steak 新宿歌舞伎町店」が、当初の想定を上回る実績で推移したことで、全体の収益力を一段と押し上げております。

今後も既存店舗の業況改善と安定化を主軸としつつ、インバウンド需要に対応した戦略的な新規出店を推進し、さらなる事業規模の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,584,123千円、営業利益213,523千円、経常利益209,732千円、親会社株主に帰属する四半期当期純利益172,142千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、2,505,774千円となり前連結会計年度末に比べ66,543千円(2.7%)増加いたしました。

これは主に、決算月次の売上高の増加に伴う「現金及び預金」の増加70,614千円等によるものであります。

固定資産は、1,214,587千円となり前連結会計年度末に比べ189,834千円(18.5%)増加いたしました。

これは主に、店舗出店に伴う「有形固定資産」の増加58,783千円、「のれん」の増加92,585千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、2,051,936千円となり前連結会計年度末に比べ57,184千円(2.9%)増加いたしました。

これは主に、決算期の変更に伴う「賞与引当金」の増加39,082千円等によるものであります。

固定負債は、412,046千円となり前連結会計年度末に比べ977千円(0.2%)増加いたしました。

(純資産の部)

純資産合計は、1,273,404千円となり前連結会計年度末に比べ196,464千円(18.2%)増加いたしました。

主な内訳は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」172,142千円及び「その他有価証券評価差額金」の増加22,297千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想につきましては、2026年1月14日付「2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,763	2,126,377
売掛金	151,808	142,901
原材料及び貯蔵品	119,433	101,056
前払費用	81,647	98,843
その他	30,578	36,596
流動資産合計	2,439,230	2,505,774
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	195,423	224,555
その他（純額）	110,851	140,502
有形固定資産合計	306,274	365,058
無形固定資産		
のれん	—	92,585
その他	2,121	8,296
無形固定資産合計	2,121	100,881
投資その他の資産		
長期貸付金	19,391	15,980
繰延税金資産	112,805	107,060
敷金及び保証金	377,129	381,258
長期預金	21,500	23,000
その他	185,529	221,347
投資その他の資産合計	716,356	748,647
固定資産合計	1,024,753	1,214,587
繰延資産		
株式交付費	18,605	16,872
新株予約権発行費	170	152
繰延資産合計	18,776	17,025
資産合計	3,482,759	3,737,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,432	107,181
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	6,612	6,612
未払金	221,799	241,415
未払法人税等	7,414	8,658
前受収益	7,260	6,600
賞与引当金	15,142	54,225
株主優待引当金	21,002	20,929
店舗閉鎖損失引当金	11,722	20,541
資産除去債務	8,617	12,341
その他	139,747	159,431
流動負債合計	1,994,751	2,051,936
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	86,910	85,257
資産除去債務	295,116	293,191
その他	13,041	17,597
固定負債合計	411,068	412,046
負債合計	2,405,820	2,463,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	419,737	419,737
利益剰余金	437,431	609,574
自己株式	△192	△192
株主資本合計	956,976	1,129,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,952	96,249
その他の包括利益累計額合計	73,952	96,249
新株予約権	450	450
非支配株主持分	45,560	47,585
純資産合計	1,076,939	1,273,404
負債純資産合計	3,482,759	3,737,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1,164,457	1,584,123
売上原価	299,783	399,394
売上総利益	864,674	1,184,729
販売費及び一般管理費	819,558	971,205
営業利益	45,115	213,523
営業外収益		
受取利息	268	712
受取配当金	610	2,010
投資有価証券売却益	2,344	—
その他	3,962	570
営業外収益合計	7,186	3,293
営業外費用		
支払利息	4,862	4,770
株式交付費償却	271	1,732
その他	3,116	580
営業外費用合計	8,249	7,083
経常利益	44,052	209,732
特別利益		
その他	129	—
特別利益合計	129	—
特別損失		
減損損失	—	11,570
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13,212	12,895
その他	792	472
特別損失合計	14,005	24,938
税金等調整前四半期純利益	30,176	184,794
法人税等	3,884	10,626
四半期純利益	26,292	174,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,400	2,025
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,891	172,142

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	26,292	174,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,825	22,297
その他の包括利益合計	5,825	22,297
四半期包括利益	32,117	196,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,717	194,439
非支配株主に係る四半期包括利益	1,400	2,025

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、2025年12月1日付で有限会社セイコーポレーションの株式を全取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2025年12月1日としていることから、当第1四半期連結累計期間においては、2025年12月1日から2026年2月28日の3か月間を連結しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	関西 エリア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	535,396	441,001	188,059	—	1,164,457	—	1,164,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	535,396	441,001	188,059	—	1,164,457	—	1,164,457
セグメント利益又は セグメント損失(△)	62,860	44,511	14,566	—	121,938	△76,822	45,115

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△76,822千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び、各報告セグメントに配分していない未実現利益消去等であります。

全社費用は主に販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	関西 エリア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	689,373	652,423	233,836	8,490	1,584,123	—	1,584,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	689,373	652,423	233,836	8,490	1,584,123	—	1,584,123
セグメント利益又は セグメント損失(△)	157,521	161,250	62,851	△11,228	370,395	△156,872	213,523

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△156,872千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び、各報告セグメントに配分していない未実現利益消去等であります。

全社費用は主に販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北関東エリア」セグメントにおいて、閉鎖を決定した2店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額した減少額4,300千円を減損損失として特別損失に計上しております。

「首都圏エリア」セグメントにおいて、閉鎖を決定した1店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額した減少額7,270千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

(追加情報)に記載のとおり、2025年12月1日付で有限会社セイコーポレーションの株式を全取得し連結子会社としたことに伴い、「東北エリア」においてのれんが92,585千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「関西エリア」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	13,538千円	20,701千円
のれんの償却額	一千円	3,429千円

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2026年4月3日開催の取締役会において、鮭樹食品株式会社の発行済株式の全てを取得し子会社化することについて決議し、2026年4月3日付で株式譲渡契約を締結しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称： 鮭樹食品株式会社

事業の内容： 食品および食肉の加工・販売

② 企業結合を行った主な理由

鮭樹食品株式会社は、1970年に創業の大阪府八尾市に本社を置く企業です。現在は「スシマス」の屋号で、大阪・兵庫・京都・奈良の近畿圏を中心に、持ち帰り寿司店および弁当事業を展開しています。

今般の株式取得により、当社の既存基盤である東日本エリアに加え、西日本エリアに強みを持つ同社がグループに加わります。これにより、対応エリアの拡大とともに多様な食の需要に応える業態を確保し、総合飲食企業としてのさらなる業容拡大に寄与するものと判断いたしました。

③ 企業結合日： 2026年6月1日

④ 企業結合の法的形式： 現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称： 変更ありません

⑥ 取得した議決権比率： 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠： 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 380,000千円

取得原価 380,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等28,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により充当